

# 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド

(為替ヘッジあり/3カ月決算型) / (為替ヘッジなし/3カ月決算型)  
(為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)



## 足元の運用状況と今後の運用方針について

平素より「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/3カ月決算型） / （為替ヘッジなし/3カ月決算型） / （為替ヘッジあり/年1回決算型） / （為替ヘッジなし/年1回決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、ピムコジャパンリミテッドからの情報を基に、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする外国投資信託である「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」（以下、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）\*）の運用状況や運用方針等についてご報告いたします。

\* インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は、米ドル建てで2014年2月より運用開始。

当資料は、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータ、市場環境等の見通しを基に三井住友DSアセットマネジメントが作成しています。

### 本レポートのポイント

## 1 2022年の運用振り返り

- 2022年の債券市場は、インフレの高止まりや急速な金融引締めを受けた景気後退懸念の高まりなどにより、全般的に軟調でした。
- 主要債券セクターは下落しましたが、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の下落率は相対的に抑制されました。

## 2 市場見通しと運用方針

- 各国・地域の中央銀行による金融引締めの継続に加え、粘着性のある消費者物価指数の低下には時間を要すると考えられ、先進国は2023年に景気後退に陥る可能性が高いとみています。
- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の2022年末における最終利回り水準は7.7%であり、インカムの積上げを軸とした収益を獲得する好機と考えます。信用リスク、金利リスクともに抑制された水準を維持しています。

## 3 景気後退リスクが高まる環境下での投資戦略の考え方

- 景気後退リスクが高まる環境下で相対的に高い利回りを着実に追求するには、デフォルトする可能性が高い銘柄への投資を回避することなどが重要と考えています。
- 足元のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）は金利リスクや信用リスクを抑制しつつ、主要債券セクターと比較して相対的に高い利回りを維持しています。
- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は割安かつ質が高いと考えられる銘柄に投資しています。今後の市場の回復局面では価格上昇も期待され、より高いリターンに繋げることができると考えます。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更される場合があります。

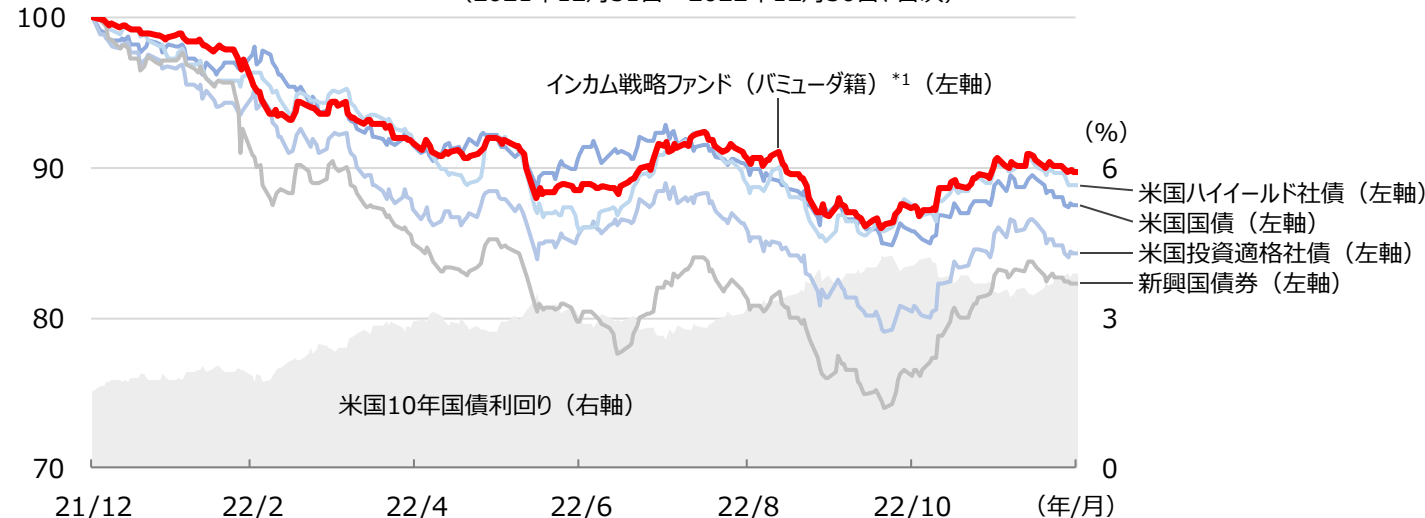
## 2022年の運用振返り

## 債券市場は軟調な展開

- 2022年の債券市場は全般的に軟調でした。インフレの高止まりや急速な金融引締めを受け、景気後退懸念が高まり、高格付け債券、高利回り債券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大（価格が下落）しました。
- 当該期間のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のパフォーマンスは-8.7%（米ドルベース、当ファンドの信託報酬等控除前）となりました。同期間での各インデックスのトータルリターンが、米国投資適格社債-15.8%、米国公債-12.5%、米国ハイールド社債-11.2%となったなかでは、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の下落率は相対的に抑制されました。

## インカム戦略ファンド（バミューダ籍）とインデックス等の推移（米ドルベース）

(2021年12月31日～2022年12月30日、日次)



## 2022年のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のパフォーマンス要因分析（米ドルベース）

(2022年1月～12月、単位：%)

プラス寄与	0.7	先進国債券（除く米国）等
マイナス寄与	-2.8	米国政府系モーゲージ証券
	-1.5	米国非政府系モーゲージ証券
	-1.4	新興国債券（社債含む）
	-1.3	投資適格社債
	-1.0	ハイールド社債
	-1.4	その他
<b>合計 -8.7</b>		

- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）\*2のパフォーマンスは、投資比率の高い米国政府系、米国非政府系モーゲージ証券を中心にマイナス寄与となりました。
- 英国や日本の債券の売持ちがややプラスに寄与しました。インカム戦略ファンド（バミューダ籍）はデレレーション\*3を抑制していたため、金利上昇によるマイナス影響が相対的に軽減されました。

\*1 当ファンドの信託報酬等控除後。 \*2 当ファンドの信託報酬等控除前。

\*3 デレレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(注1) 米国10年国債利回り以外のデータは2021年12月31日を100として指数化、米ドルベースのトータルリターン。

(注2) 各資産の使用インデックスについては10ページをご参照ください。

(注3) 各インデックスは当ファンドおよびインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のベンチマークではありません。

(注4) 要因分析の数値は、2022年のパフォーマンスを主な要因に分解したもので概算値です。四捨五入の関係上、合計と合わない場合があります。

(出所) Bloomberg、PIMCO

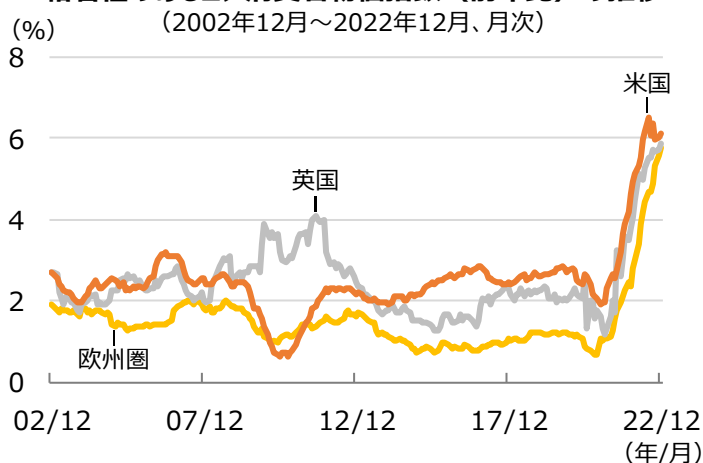
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 市場見通しと運用方針

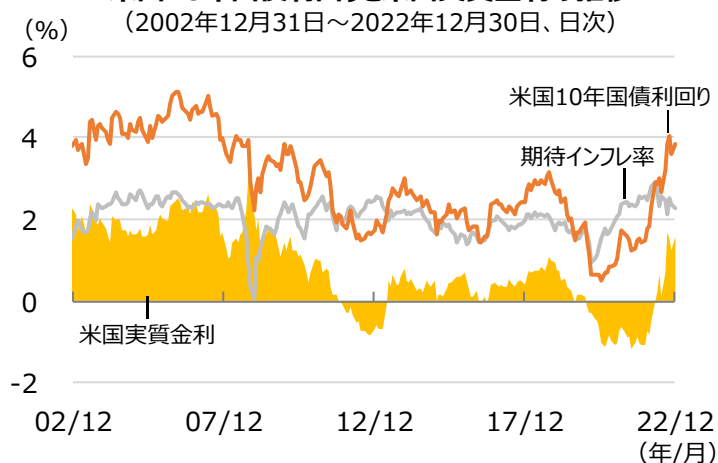
## 市場見通し

- **PIMCOは、2023年に先進国は景気後退に陥る可能性が高いとみています。** 主要先進国でのインフレはピークアウトしつつあると考えられますが、主要中央銀行の金融引締めは継続する可能性が高いとみています。加えて、労働市場の需給引締まりを背景に賃金の上昇圧力は根強く、家賃のように一度上昇すると下がりにくいとされる「粘着性」のある項目の消費者物価指数が低下するには相応の時間を要することなどが考えられるためです。
- **2023年の先進国の景気後退は、2008年の金融危機や2020年の新型コロナショックほどには深刻にならないとみています。** 当時に比べ、家計や企業のバランスシートは健全性を維持しているためです。ただし、**景気後退の期間は長期化し、その後の回復には相応の時間を要するとみています。** 過去のショック時に比べ、既に政府の債務や中央銀行のバランスシートが肥大化しているため、金融・財政政策による景気のサポート余地は限定的と考えられるためです。
- 金融引締めによるインフレ抑制の効果が現れるまでには時間を要するとみられることなどから、FRB（米連邦準備制度理事会）は2022年末に利上げ速度を緩めました。**PIMCOは景気後退の可能性も見据え、FRBは2023年前半に利上げを休止すると予想しています。** 一方、米国実質金利が1%を超え、過去10年で最高の水準となっており、足元で債券の投資妙味が高まっているとみています。

粘着性のあるコア消費者物価指数（前年比）の推移



米国10年国債利回りと米国実質金利の推移



## 運用方針

- **インカム戦略ファンド（バミューダ籍）のポートフォリオは、景気後退局面に一定の価格耐性があることを目指して構築しています。**
- 2022年末のポートフォリオは2021年末比で、景気後退局面に強く、FRBによる資産買入策の縮小により割安感が高まったと考えられる米国政府系モーゲージ証券などの「守りの資産」の組入比率を引き上げました。一方、景気感応度が高いと考えられる社債や新興国債券などの「攻めの資産」の組入比率は引き下げました。
- **インカム戦略ファンド（バミューダ籍）のポートフォリオは、今後の景気後退に伴う金利低下の恩恵を受けやすいものとしてしています。** デュレーションは2021年末は1.1年でしたが、ポートフォリオの組入比率を変更してきた結果、2022年末には3.7年となりました。

(注1) 各国・地域の粘着性のあるコア消費者物価指数はPIMCOの試算に基づくデータ。

(注2) 米国実質金利は、米国10年債利回りから期待インフレ率を控除して計算。

(出所) Bloomberg、PIMCO

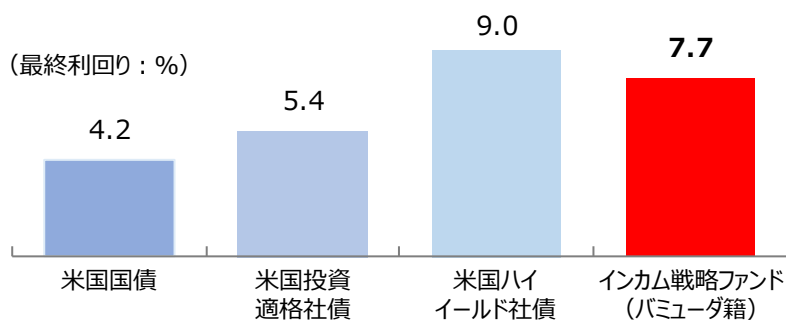
※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

## 景気後退リスクが高まる環境下での投資戦略の考え方

### リスクを抑制しつつも、相対的に高い利回りを維持

- 景気後退リスクが高まる環境下で相対的に高い利回りを着実に追求するには、デフォルトする可能性が高い銘柄への投資を回避することなどが重要と考えています。PIMCOでは、精緻な銘柄分析を通じて幅広い格付けやセクターへの投資において、長期に亘り低いデフォルト率を維持してきた実績があります。
- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は、デフォルトリスクが相対的に高いと考えられるハイイールド社債への投資では、元本の安全性を重視した厳選投資を行っています。相対的な格付けの高さ、担保の有無などの観点を重視しています。
- 足元のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のデュレーションは3.7年（金利リスクを相対的に抑制）かつ平均格付けは投資適格級（信用リスクを抑制）としているにもかかわらず、**最終利回りは7.7%と主要債券セクターと比較して相対的に高い利回りを維持しています。**

最終利回りと平均格付け、デュレーションの比較



平均格付け	AAA	A-	BB-	BBB+
デュレーション	6.1年	7.1年	3.9年	3.7年

インカム戦略ファンド（バミューダ籍）

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	7.7%
直接利回り	5.3%
残存期間	6.2年
デュレーション	3.7年
平均格付け	BBB+

### 投資開始時点の高い利回りがその後のリターンにつながる傾向

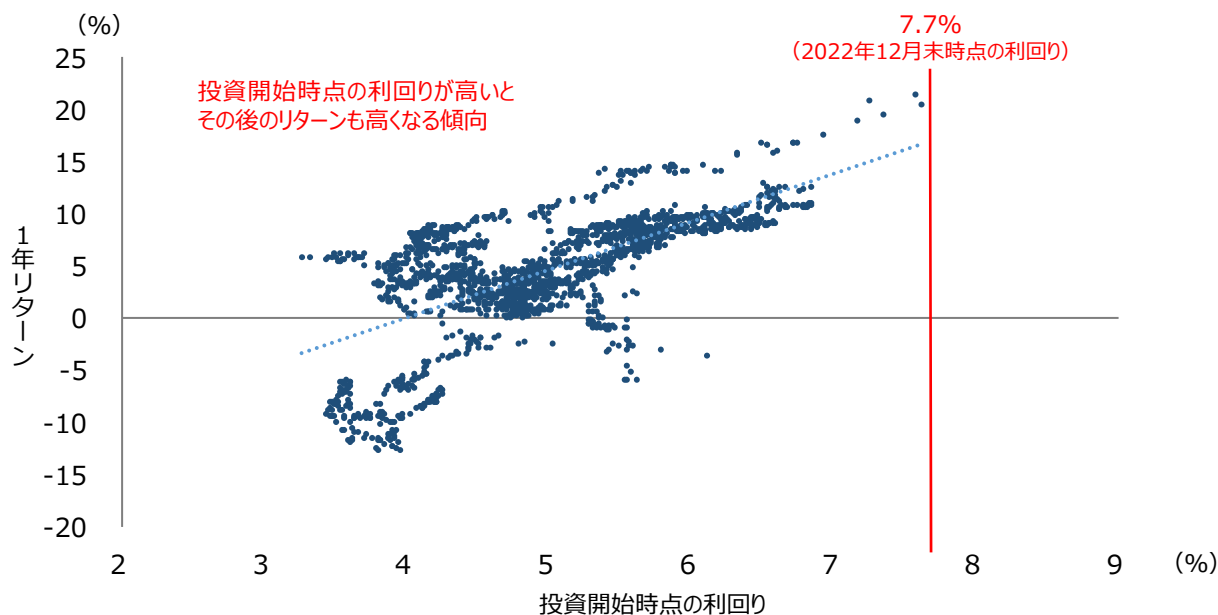
- 過去の実績によると、投資開始時点のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）の最終利回りとその後のリターン水準には一定の相関性がみられます。
- その理由は、急激な金利上昇やスプレッド拡大により債券価格が下落（利回りが上昇）した場合には、より高まった利回り（インカム）の積上げが期待されることに加え、市場が落ち着きを取り戻す過程では金利低下やスプレッド縮小による債券価格の上昇（キャピタルゲイン）が狙えることが考えられるためです。
- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は債券市場が下落するなかで、割安かつ質が高いと考えられる銘柄に投資しています。今後の市場の回復局面では価格上昇も期待され、より高いリターンに繋げることができると考えます。

(注1) 主要債券の最終利回り、平均格付け、デュレーションおよびインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のポートフォリオ特性値は2022年12月末現在。  
 (注2) 米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド社債の平均格付けは、主要格付機関の高い方の格付けをS&Pの格付けに読み替えたものです。  
 (注3) 主要債券の使用インデックスについては、10ページをご参照ください。  
 (注4) インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の平均格付けは投資証券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。  
 (注5) インカム戦略ファンド（バミューダ籍）のポートフォリオ特性値は、各組入銘柄の数値を加重平均した値です。  
 (出所) Bloomberg、PIMCO

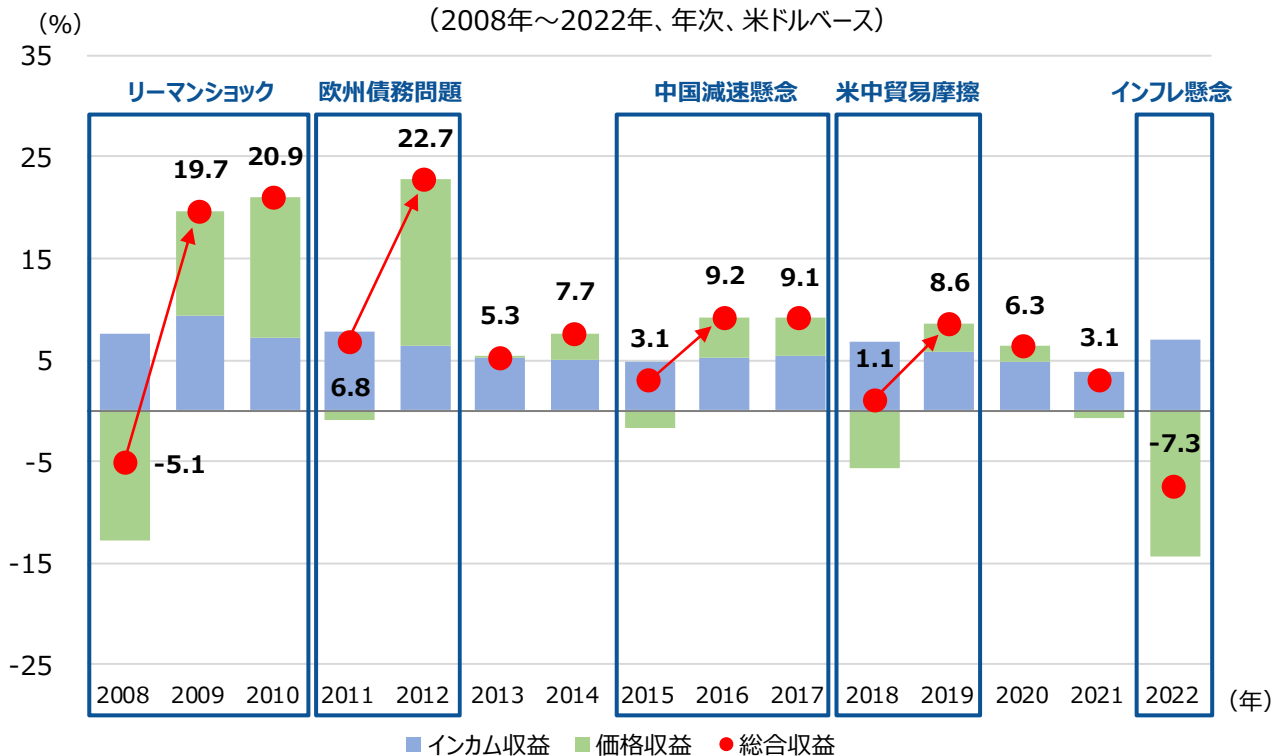
※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。



### 投資開始時点のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）利回りと1年リターン（米ドルベース） （2014年3月31日～2022年12月30日、日次）



### 年別のインカム戦略ファンド（米国籍）のリターンと要因分解 （2008年～2022年、年次、米ドルベース）



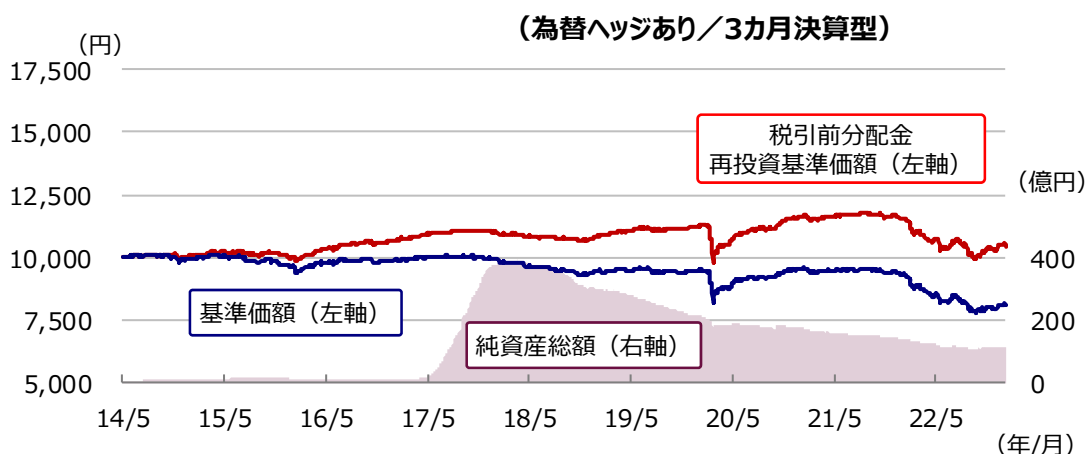
(注1) インカム戦略ファンド（バミューダ籍）およびインカム戦略ファンド（米国籍）は当ファンドの信託報酬等控除前。

(注2) インカム戦略ファンド（米国籍）については12ページをご参照ください。

(出所) PIMCO

※ 上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 基準価額と純資産総額の推移 (2014年5月30日 (設定日) ~2023年2月7日)



(2023年2月7日現在)

税引前分配金  
再投資基準価額

10,430円

基準価額

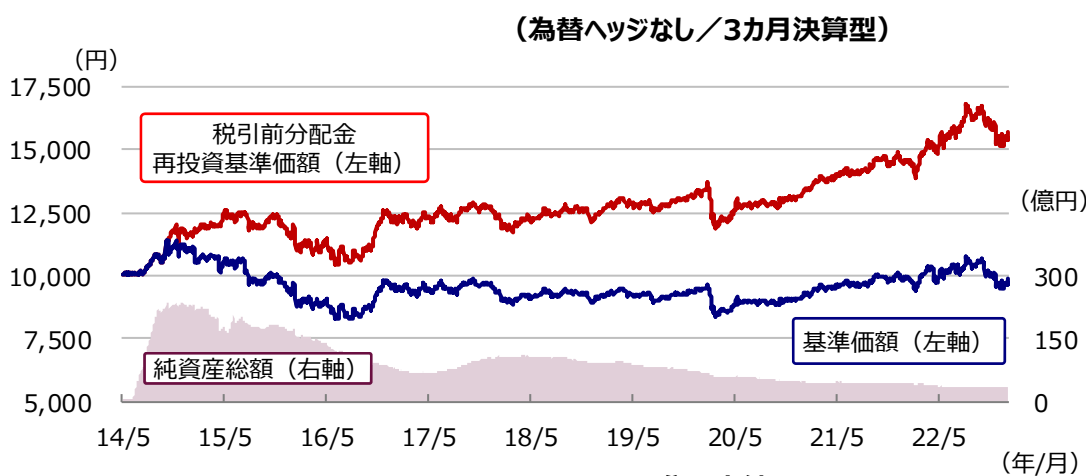
8,055円

純資産総額

約111億円

### <分配実績>

決算期	第1~31期 累計	第32期 2022/5/12	第33期 2022/8/12	第34期 2022/11/14	設定来累計 (2023/2/7まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	2,120円 (21.2%)	80円 (0.9%)	120円 (1.4%)	120円 (1.4%)	2,440円 (24.4%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	14.7%	-7.2%	0.4%	-4.5%	4.3%



(2023年2月7日現在)

税引前分配金  
再投資基準価額

15,685円

基準価額

9,857円

純資産総額

約35億円

### <分配実績>

決算期	第1~31期 累計	第32期 2022/5/12	第33期 2022/8/12	第34期 2022/11/14	設定来累計 (2023/2/7まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	3,920円 (39.2%)	310円 (3.1%)	280円 (2.8%)	160円 (1.6%)	4,670円 (46.7%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	45.7%	4.6%	2.9%	1.4%	56.9%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 分配金は1万口当たり(税引前)の金額です。

(注4) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1~31期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

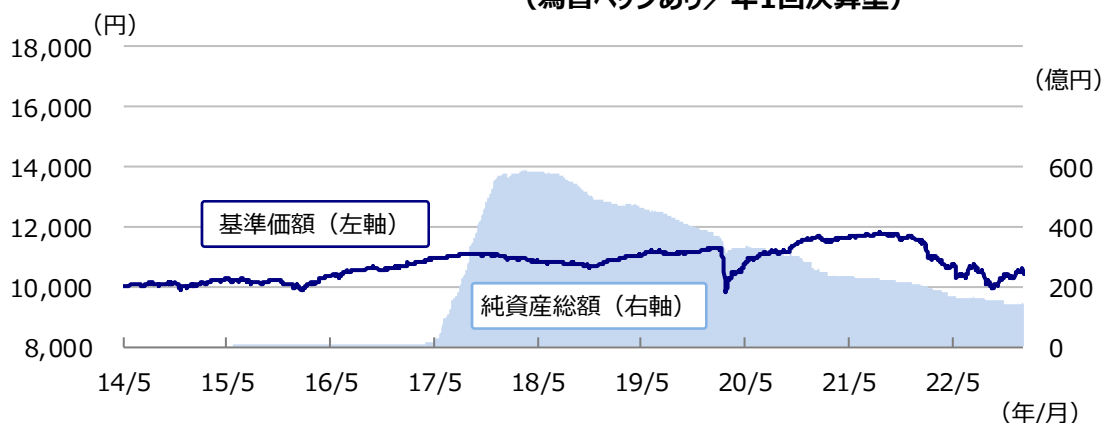
(注5) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1~31期の欄は、設定日から第31期末までの騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 基準価額と純資産総額の推移 (2014年5月30日 (設定日) ~2023年2月7日)

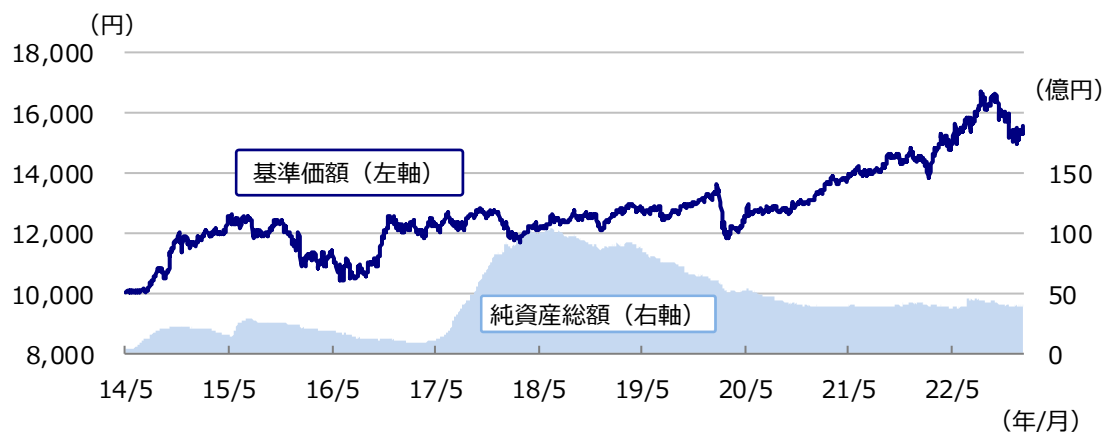
(為替ヘッジあり/年1回決算型)



<騰落率>

決算期	第1~5期 累計	第6期 2020/5/12	第7期 2021/5/12	第8期 2022/5/12	設定来累計 (2023/2/7まで)
騰落率	10.3%	-4.7%	10.7%	-8.5%	4.4%

(為替ヘッジなし/年1回決算型)



<騰落率>

決算期	第1~5期 累計	第6期 2020/5/12	第7期 2021/5/12	第8期 2022/5/12	設定来累計 (2023/2/7まで)
騰落率	27.4%	-3.9%	12.3%	10.4%	55.9%

(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 「騰落率」は基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1~5期累計の欄は、設定日から第5期末までの騰落率です。

(注3) (為替ヘッジあり/年1回決算型) および (為替ヘッジなし/年1回決算型) は2023年2月7日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの特色

- 世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
  - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
  - 米国の債券等（国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイールド社債、貸付債権（バンクローン）等）、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未滿の銘柄への投資も含まれます。
  - 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
  - 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
  - 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドがあります。

決算頻度	「為替ヘッジあり」	「為替ヘッジなし」
「年1回決算型」	（為替ヘッジあり／年1回決算型）	（為替ヘッジなし／年1回決算型）
「3か月決算型」	（為替ヘッジあり／3か月決算型）	（為替ヘッジなし／3か月決算型）

- 「為替ヘッジあり」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
  - 「為替ヘッジなし」は、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 「年1回決算型」は原則として毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）、「3か月決算型」は原則として毎年2月、5月、8月、11月の12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
    - 分配金額は、委託会社が配分方針に基づき、基準価額水準、市況動向を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）の投資リスクをご覧ください。）

### <基準価額の変動要因>

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
  - 債券市場リスク、○信用リスク、○派生商品リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

### <その他の留意点>

#### 【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



## お申込みメモ（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	「年1回決算型」年1回（毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 「3カ月決算型」年4回（毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2029年5月14日まで（2014年5月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回るようになったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※2024年以降、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。なお、今後NISA制度は見直しされる予定です。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ファンドの費用（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.85%（税抜き3.5%）を上限</b> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年1.848%（税抜き1.68%）</b> の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託においては、信託報酬はありません。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド（ファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）／（為替ヘッジなし／年1回決算型）（2023年1月31日現在）

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第一種	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）／（為替ヘッジなし／3カ月決算型）（2023年1月31日現在）

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○					
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○					※3
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

## 備考欄について

※1：ネット専用 ※2：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券 ※3：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）」、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）」のみのお取扱いとなります。

**本資料内で使用したインデックス等**

- 米国国債：ブルームバーグ・U.S. Treasury Index
- 米国投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス
- 米国ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド・インデックス
- 新興国債券：J.P. Morgan EMBI Global Diversified
- インカム戦略ファンド（米国籍）は、当ファンドが投資対象とするインカム戦略ファンド（バミューダ籍）と同様の運用手法を用いた米国籍のファンド（2007年3月より運用開始）。

**【重要な注意事項】**

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年2月7日